

## 新宿区の現状

新宿区は多様な顔を持つまちである。日本一の乗降客数を誇る新宿駅周辺には都庁や高層ビル群がそびえ、多くの企業や大規模商業施設が精力的に経済活動を続けている。歌舞伎町に代表される繁華街では深夜になっても人通りが絶えない。

一方、江戸以来の歴史ある文化財も多く、静かなたたずまいを残す住宅地としての一面も持つ。また、武蔵野台地の東端に位置し、自然を生かした新宿御苑をはじめとする水辺と緑あふれる公園も多い。

30万人が住み、80万人が働き、学び、さらに多くの人々が買い物や文化、娯楽を楽しむ。人口の1割は外国人で、その国籍も100カ国を超える。

男女共同参画の視点から見た新宿区の現況は、次のとおりである。

### 1 女性の参画

国連開発計画「人間開発報告書 2006」によると、日本では健康的な生活や教育、人間らしい生活水準を表す 人間開発指数(HDI)が177カ国中7位であるのに対し、女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測る ジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)は、75カ国中42位と、女性が政治や経済活動に参加し、意思決定にかかわる機会が国際的にみても不十分である。

審議会における女性委員の比率は、国や地方自治体において目標値を掲げ女性の登用に努めていることから、着実に増加している。国においては、平成18年9月末現在で31.3%、都道府県では平成18年4月1日現在で31.3%、特別区平均は、平成18年4月1日現在で29.1%である。

これに対し新宿区は、平成18年4月1日現在35.9%で、23区中3番目の高さであった。しかし、職務指定委員や団体推薦委員については、女性の割合が依然として低いものとなっている。

新宿区議会議員の女性の比率については、平成18年4月1日現在27.8%で、23区中4番目に高い比率である。

町会長については、平成19年1月現在199町会のうち女性は8人、地区育成委員会の会長は、10地区のうち女性は2人で、地域における女性の方針決定過程への参画は十分とはいえない。

男女が平等な立場で、政策・方針決定過程に参画し、さまざまな施策に男女の意見をバランスよく取り入れ、男女共同参画を進めていくことが大切である。

### 人間開発指数（HDI）

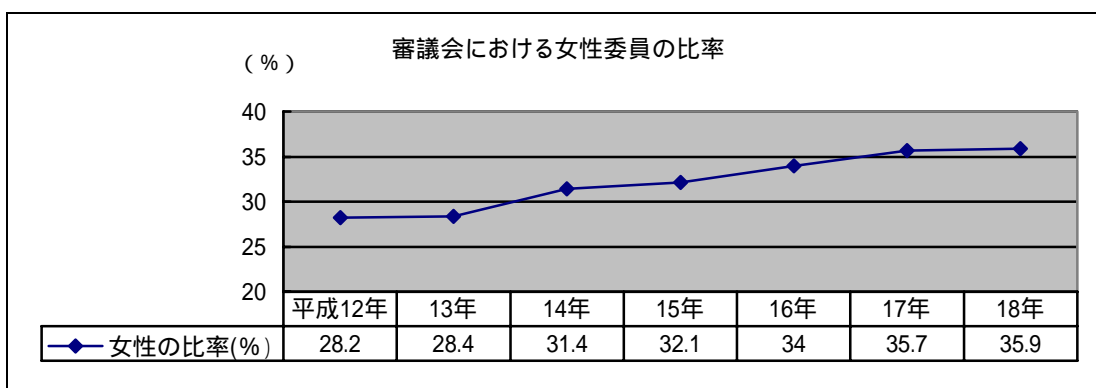
「長寿を全うできる健康的な生活」、「教育」及び「人間らしい生活水準」という人間開発の3つの側面を簡略化した指数。具体的には、平均寿命、教育水準（成人識字率と就学率）、調整済み一人当たり国民所得を用いて算出している。

### ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）

女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るもの。人間開発指数が人間開発の達成度に焦点を当てているのに対して、ジェンダー・エンパワーメント指数は能力を活用する機会に焦点を当てている。具体的には、国会議員に占める女性の割合、専門職、技術職に占める女性の割合、管理職に占める女性の割合、男女の推定所得を用いて算出している。

### 職務指定

審議会等の委員の任命について、法令等により関係行政機関の一定の職務にあたる者を充てることが定められているもの。



（新宿区男女平等推進計画の進捗状況調査）

## 2 働く女性の状況

日本の女性の労働力率を年齢階級別にみると、子育て期に当たる30歳代前半で低下するM字型カーブを描く。1975年にはこのM字型カーブの底は25～34歳であったが、2004年には30～39歳が底となっている。また、以前と比べ底が上がりM字型がゆるやかになってきている。このような変化は、女性の未婚化が進んだことや晩婚化とこれに伴う子育て期年齢の上昇や少子化による子育て期間の短縮などによるものと考えられる。

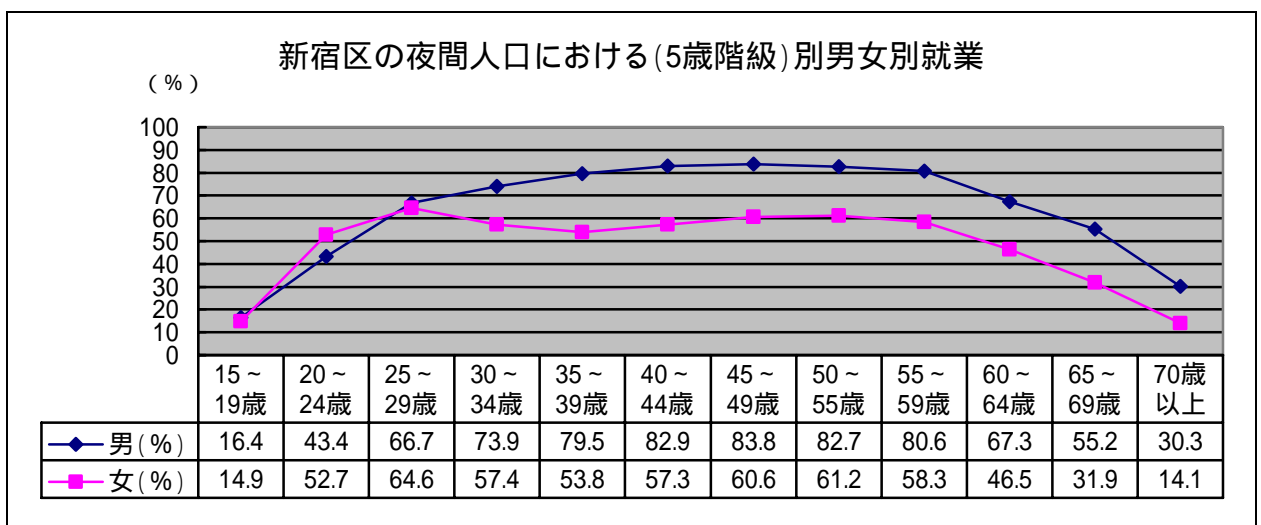
2000（平成12）年の国勢調査によると、新宿区の女性労働力人口は約6万4千人であり、女性の約半数が何らかの形で就業している。25～29歳の

女性の就業率は 64.6%と一番高く、30～34 歳は 57.4%、35 歳～39 歳は 53.8%と下降するものの、40 歳から増加に転じ 45 歳～54 歳では 6 割を超える女性が就業している。

欧米では、女性の就業率がM字型曲線になることはなく、出産・育児期でも就業を継続している女性が多い。欧米に比べ日本では就業を中断するケースがまだ多くみられ、就業継続が難しい状況にあるといえる。

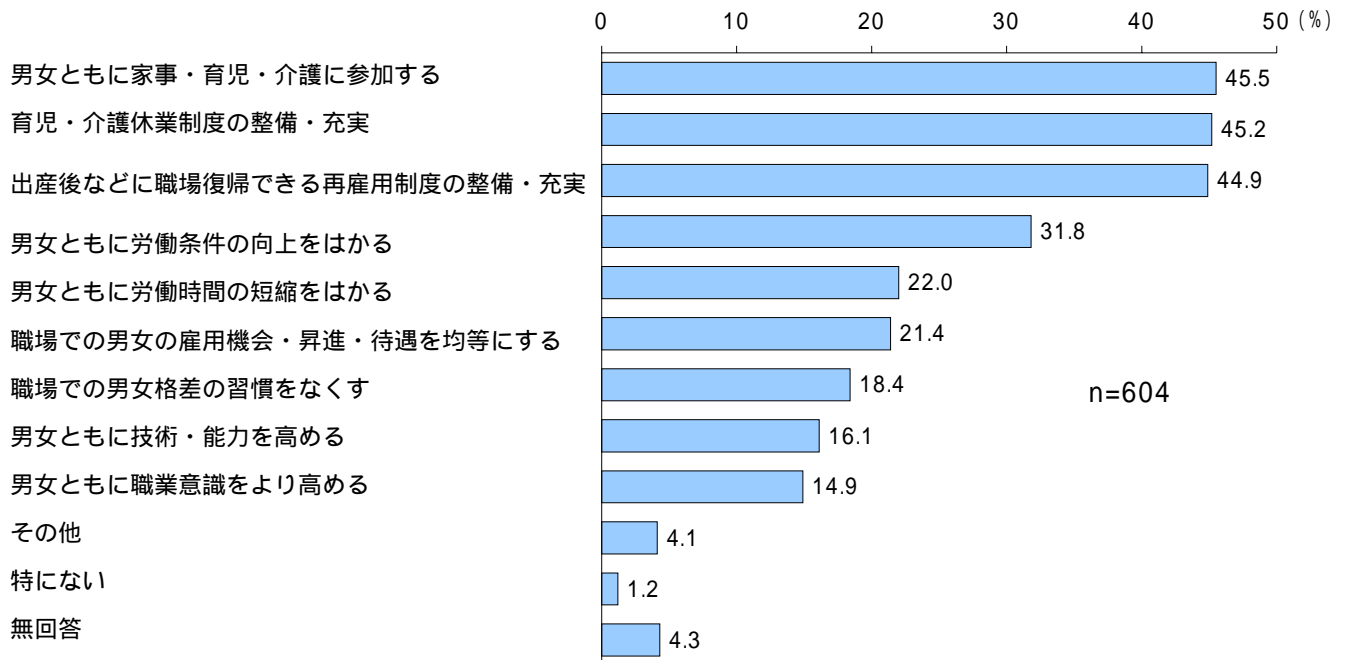
また、2006（平成 18）年度第 2 回新宿区区政モニターアンケートによると、働きやすい職場環境づくり（複数回答）として回答が多かったのは「男女ともに家事・育児・介護に参加すること」が 45.5%、「育児・介護休業制度が整備・充実されること」が 45.2%、「出産後などに職場復帰できる再雇用制度が整備・充実されること」が 44.9%であり、男女とも家族としての責任を担い、仕事と子育てや介護など仕事以外の活動を両立させたいと考えている。そのため、結婚や出産をしても働き続けることができる社会を形成することが重要であり、働き方の見直しが求められる。また、結婚・出産のため退職した人たちに対しても、再就職などの支援をすることが必要である。

女性の雇用形態は多様化し、かつては 25 歳以下の若年層のほとんどは正社員であったが、現在はすべての年齢層においてパート・アルバイトの割合が増加し、女性の半数以上が正社員以外の働き方をしている。こうした人たちは、企業の中で量的にも質的にも重要な働き手となっているが、正社員との間に所得格差があるなど処遇がその働きに見合ったものになっておらず、その能力が十分に発揮されているとはいえない状況である。そのため、正社員との均衡を考慮した処遇を図り、意欲と能力を発揮することができるよう支援する必要がある。



（平成 12 年国勢調査）

(図 51) 男女とも働きやすい環境をつくるために重要なこと(複数回答)



(平成 18 年度第 2 回新宿区区政モニターアンケート)